

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月31日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	ソーシャルワイヤー株式会社
【英訳名】	SOCIALWIRE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢田 峰之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目3番10号新宿御苑ビル5階
【電話番号】	03-5363-4872
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 藤原 直美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目3番10号新宿御苑ビル5階
【電話番号】	03-5363-4872
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 藤原 直美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	932,888	1,165,517	1,953,978
経常利益 (千円)	109,590	95,602	209,853
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	75,869	51,723	146,965
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	78,229	13,174	132,323
純資産額 (千円)	485,725	793,643	806,135
総資産額 (千円)	1,555,601	1,940,671	1,836,154
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.45	19.31	60.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	17.41	52.16
自己資本比率 (%)	30.4	39.6	43.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,558	196,885	345,641
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,838	196,436	363,568
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,928	47,146	166,302
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	321,806	459,787	520,871

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.05	14.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成27年8月14日開催の取締役会決議により、平成27年9月5日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 第10期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非公開であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
5. 当社株式は、平成27年12月24日付で東京証券取引所マザーズに上場しているため、第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第10期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社がトランススマート株式会社を子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、海外の景気減速による下振れリスク及び円高の進行による企業収益の減少等が懸念されるものの、政府及び日銀による各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復傾向で推移しております。

このような市場環境のもと、当社グループは「アジアBP0プラットフォームの構築」をビジョンとして、既存事業の拡大・売上高の最大化に注力し、足元の業績を成長させてまいりました。また、当連結会計年度より、新規事業としてクラウドソーシング形式による翻訳事業・マッチング事業を運営するトランススマート株式会社を子会社化し、新たな事業の主軸にすべく積極的に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,165,517千円（前年同期比24.9%増）、営業利益106,889千円（前年同期比6.1%減）、経常利益95,602千円（前年同期比12.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益51,723千円（前年同期比31.8%減）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間にフランチャイズ企業との協業体制の一環として設備投資等の資金貸付の一部について回収可能性を検討した結果、貸倒引当金繰入額13,744千円を特別損失として計上しております。

各セグメント別の業績は、以下のとおりです。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去後となっております。

（ニュースワイヤー事業）

ニュースワイヤー事業は、企業や官公庁・団体等に対して、製品やサービス、事業等に関するプレスリリース文書の校正や配信メディアの選定から、リリース配信、掲載結果の調査・報告を実施しております。

プレスリリース配信代行サービス「@Press」については従量配信数が大幅に増加（前年同期比21.3%増）し、単価についてはほぼ横ばいとなりました。メディアクリッピングサービス「@クリッピング」については案件数は微増（前年同期比3.1%増）し、単価についてはほぼ横ばいとなりました。

この結果、ニュースワイヤー事業の売上高は569,936千円（前年同期比14.6%増）となり、セグメント利益は145,348千円（前年同期比3.8%減）となりました。

（インキュベーション事業）

インキュベーション事業は、アジア7ヶ国（新宿2拠点、六本木、青山、シンガポール、インドネシア（ ）、インド、ベトナム、フィリピン、タイ）でレンタルオフィス「CROSSCOOP」を運営しております。

海外稼働席が微減（前年同期比3.1%減）したものの、国内稼働席が大幅に増加（前年同期比29.4%増）したことにより、全拠点における累積稼働席数は増加（前年同期比8.8%増）いたしました。また、単価については為替の影響により海外単価が減少したものの全体への影響は軽微なものであり、全拠点単価はほぼ横ばいとなりました。

この結果、インキュベーション事業の売上高は497,521千円（前年同期比14.2%増）となり、セグメント利益は55,482千円（前年同期比39.2%増）となりました。

（ ）インドネシアはフランチャイズによる運営です。

（その他）

各報告セグメントに属さないトランススマート株式会社の翻訳事業・マッチング事業については新規事業として取り組んでおり、現状は「その他」の区分としております。

当第2四半期連結累計期間については、新たなシステム開発を進め、既存ビジネスの更なる拡販や新規顧客獲得を行ってまいりました。

この結果、その他の売上高は98,060千円となり、セグメント損失は3,444千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の額は1,940,671千円と、前連結会計年度末に比べ104,516千円の増加となりました。資産の増加の主な原因は、受取手形及び売掛金が41,984千円増加、のれんが31,992千円増加、差入保証金が85,924千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の額は1,147,027千円と、前連結会計年度末に比べ117,008千円の増加となりました。負債の増加の主な原因は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が33,208千円増加、前受金が67,197千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の額は793,643千円と、前連結会計年度末に比べ12,491千円の減少となりました。純資産の増減の主な要因は、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ11,625千円、親会社株主に帰属する四半期純利益51,723千円の計上による増加があった一方で、配当金の支払により39,339千円及び自己株式の取得により25,098千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は459,787千円と、前連結会計年度末に比較して61,084千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は196,885千円(前年同期比36.2%増)となりました。これは税金等調整前四半期純利益84,619千円、減価償却費60,881千円、前受金の増加額61,141千円等があった一方、法人税等の支払額33,409千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は196,436千円(前年同期比0.3%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16,251千円、無形固定資産の取得による支出38,713千円、貸付けによる支出32,340千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出23,686千円、差入保証金の差入による支出88,316千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は47,146千円(前年同期比695.3%増)となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入23,250千円があった一方、配当金の支払額による支出39,339千円、自己株式の取得による支出25,098千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,715,600	2,715,600	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	2,715,600	2,715,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	2,715,600	-	300,935	-	242,935

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
矢田 峰之	東京都港区	479,500	17.65
ユナイテッド株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目2-5 M F P R 渋谷ビル	428,200	15.76
タキオン野心満々投資事業有限責任 組合	東京都中央区日本橋2丁目16-13 ランディック日本橋ビル1F	208,000	7.65
加藤 順彦 (常任代理人)ソーシャルワイヤー 株式会社	シンガポール	165,000	6.07
庄子 素史 (常任代理人)ソーシャルワイヤー 株式会社	シンガポール	137,000	5.04
SBIアドバンスト・テクノロジー 1号投資事業有限責任組合	東京都港区六本木1丁目6番1号	68,600	2.52
SBI-KLab Startup 1号投資事業有限責任組合	東京都港区六本木6丁目10番1号	68,500	2.52
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	62,900	2.31
杉本太一朗	東京都世田谷区	62,300	2.29
佐藤幹雄	東京都江東区	53,000	1.95
計	-	1,733,000	63.81

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,693,100	26,931	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	2,715,600	-	-
総株主の議決権	-	26,931	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ソーシャルワイヤー株式会社	東京都新宿区新宿二丁目 3番10号新宿御苑ビル5階	22,100	-	22,100	0.81
計	-	22,100	-	22,100	0.81

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	520,871	459,787
受取手形及び売掛金	127,354	169,339
その他	120,900	129,102
貸倒引当金	3,842	5,375
流動資産合計	765,283	752,853
固定資産		
有形固定資産		
建物	468,832	472,351
工具、器具及び備品	154,252	161,706
その他	10,071	8,631
減価償却累計額	192,818	229,304
有形固定資産合計	440,337	413,385
無形固定資産		
のれん	16,211	48,203
ソフトウェア	120,721	168,908
その他	66,223	37,316
無形固定資産合計	203,156	254,428
投資その他の資産		
差入保証金	356,225	442,150
その他	71,151	103,080
貸倒引当金	-	25,226
投資その他の資産合計	427,377	520,004
固定資産合計	1,070,870	1,187,817
資産合計	1,836,154	1,940,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	130,020	150,816
未払金	111,139	130,361
未払法人税等	38,471	35,231
前受金	268,923	336,120
その他	126,675	139,295
流動負債合計	695,229	791,825
固定負債		
長期借入金	303,367	315,779
資産除去債務	27,665	36,073
その他	3,756	3,349
固定負債合計	334,789	355,201
負債合計	1,030,018	1,147,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	289,310	300,935
資本剰余金	231,310	242,935
利益剰余金	241,687	254,071
自己株式	-	25,098
株主資本合計	762,307	772,843
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	30,698	3,732
その他の包括利益累計額合計	30,698	3,732
新株予約権	-	593
非支配株主持分	13,130	23,939
純資産合計	806,135	793,643
負債純資産合計	1,836,154	1,940,671

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	932,888	1,165,517
売上原価	420,782	542,166
売上総利益	512,106	623,351
販売費及び一般管理費	398,276	516,462
営業利益	113,829	106,889
営業外収益		
受取利息	939	832
為替差益	1,030	-
その他	1,015	1,154
営業外収益合計	2,985	1,986
営業外費用		
支払利息	4,541	3,874
支払手数料	2,400	50
為替差損	-	8,681
その他	283	666
営業外費用合計	7,225	13,272
経常利益	109,590	95,602
特別利益		
負ののれん発生益	-	2,760
特別利益合計	-	2,760
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	13,744
特別損失合計	-	13,744
税金等調整前四半期純利益	109,590	84,619
法人税、住民税及び事業税	30,416	29,743
法人税等調整額	2,589	4,568
法人税等合計	33,005	34,312
四半期純利益	76,584	50,306
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	715	1,416
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,869	51,723

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	76,584	50,306
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,644	37,132
その他の包括利益合計	1,644	37,132
四半期包括利益	78,229	13,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,425	17,292
非支配株主に係る四半期包括利益	804	4,118

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	109,590	84,619
減価償却費	52,639	60,881
のれん償却額	2,643	4,952
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,666	17,381
受取利息	939	832
支払利息	4,541	3,874
為替差損益(は益)	1,030	8,672
負ののれん発生益	-	2,760
売上債権の増減額(は増加)	11,649	2,755
前受金の増減額(は減少)	53,042	61,141
未払金の増減額(は減少)	14,797	10,198
その他	8,339	8,301
小計	189,368	233,278
利息の受取額	939	832
利息の支払額	4,764	3,815
法人税等の支払額	40,984	33,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,558	196,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	64,667	16,251
無形固定資産の取得による支出	44,574	38,713
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	23,686
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	757
貸付けによる支出	7,991	32,340
貸付金の回収による収入	2,332	2,115
差入保証金の差入による支出	80,937	88,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	195,838	196,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	70,000	104,000
長期借入金の返済による支出	62,678	95,556
社債の償還による支出	31,300	20,000
新株予約権の発行による収入	-	593
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,050	23,250
自己株式の取得による支出	-	25,098
配当金の支払額	-	39,339
非支配株主からの払込みによる収入	-	5,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,928	47,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	466	14,387
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,742	61,084
現金及び現金同等物の期首残高	378,548	520,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	321,806	459,787

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、トランススマート株式会社の株式取得を行い、子会社としたため、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	146,842千円	200,974千円
貸倒引当金繰入額	3,666	3,798

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	321,806千円	459,787千円
現金及び現金同等物	321,806	459,787

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	39,339	15	平成28年3月31日	平成28年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	ニュースワイヤー 事業	インキュベーション 事業			
売上高	497,323	435,564	932,888	-	932,888
セグメント利益	151,188	39,836	191,024	77,195	113,829

(注)1. セグメント利益の調整額 77,195千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	ニュースワイヤー 事業	インキュベーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	569,936	497,521	1,067,457	98,060	1,165,517	-	1,165,517
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	373	373	373	-
計	569,936	497,521	1,067,457	98,433	1,165,891	373	1,165,517
セグメント利益 又は損失()	145,348	55,482	200,831	3,444	197,387	90,498	106,889

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業として取り組んでいる翻訳事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 90,498千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円45銭	19円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	75,869	51,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	75,869	51,723
普通株式の期中平均株式数(株)	2,337,714	2,677,308
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	17円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	292,524
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、平成27年8月14日開催の取締役会決議により、平成27年9月5日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月25日

ソーシャルワイヤー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 博久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソーシャルワイヤー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソーシャルワイヤー株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの監査対象には含まれません。